

阿見町(あみまち)

法人番号 3000020084433

 町章	〒 300-0392 〈住所〉 稲敷郡阿見町中央一丁目1番1号 〈TEL〉 029-888-1111 〈FAX〉 029-887-9560 〈HP〉 http://www.town.ami.lg.jp 〈e-mail〉 hishokochoka@town.ami.lg.jp		地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和7年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 農業集落排水)
	類型	V-2	地方公共団体コード	084433	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	ちば しげる 千葉 繁 (62歳)	任期	令和8年3月19日
		就任回数	2 期目
副町長	服部 隆全		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	野口 雅弘	副議長	高野 好央		
任期	令和10年3月31日	条例定数	18 人	現議員数	18 人
党派別	公明2人、立憲民主1人、共産1人、幸福実現1人、れいわ新選組1人、無所属12人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		374	343		298
一般行政職の 平均給料月額	2,958 百円	ラスパイレ ス指数	97.4	地域手当 補正後 ラス指数	97.4
全職員数 の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	327	340	358		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<町長> <副町長> 町長 公室一秘書広聴課(広報戦略室)、政策企画課(市制施行準備室)、 人事課、行政経営課
総務部一総務課、財政課、管財課、税務課、収納課
町民生活部一町民活動課(男女共同参画室)、町民課、防災危機管理課、 生活環境課、廃棄物対策課
保健福祉部一社会福祉課、高齢福祉課、こども未来課、 国保年金課、健康づくり課、おやこ支援課
産業建設部一都市計画課、道路課、都市整備課、 農業振興課、商工観光課、上下水道課
<会計管理者> 会計課
<教育委員会> <教育長> 教育部 長一学校教育課、生涯学習課、中央公民館、図書館、 学校給食センター、予科練平和記念館、指導室
<農業委員会> 農業委員会事務局
<議会> 議会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 阿見町 朝日村 君原村 舟島村(大字舟子を除く)

②地勢・風土等

阿見町は茨城県の南部に位置し、日本第2位の面積を誇る霞ヶ浦の南岸に面している。 首都東京へは南に約60km、県都水戸へは北に約40km、成田国際空港へは東南に約30kmの位置にあり、東京、水戸へはJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。東西に11km、南北に9kmの広がりを持ち、平均海拔は21mとおおむね平坦な地形となっている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	23,794	23,496	24,237	25,127
	女	24,146	24,039	24,316	25,235
	合計	47,940	47,535	48,553	50,362
世帯数	17,969	18,801	20,225	22,407	

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,383	20,568	40,951	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	2,780 億円	住民所得	1,627 億円
		人口1人当り住民所得	3,276 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,910 0.7 %	859 3.7 %
第2次	167,055 60.1 %	6,284 27.1 %
第3次	106,140 38.2 %	16,049 69.2 %
総額・総数	277,953 -	23,192 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	700	101	893
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
	96	7,393	365,035
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	312	2,641	57,134

④特産物

ヤーコン、スイカ、阿見グリーンメロン、レンコン、草人形、常陸秋そば

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	19,881,770	19,208,991	△ 3.4
歳出	18,451,718	18,475,342	0.1
形式収支	1,430,052	733,649	-
実質収支	1,288,089	538,922	-
単年度収支	△ 167,676	△ 749,167	-
実質単年度収支	164,171	△ 749,165	-

②主な歳入・歳出(令和5年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,209	-	△ 673	△ 3.4
地方税	8,707	45.3	327	3.9
地方交付税	1,207	6.3	78	6.9
国庫支出金	3,074	16.0	△ 602	△ 16.4
地方債	707	3.7	△ 333	△ 32.0
うち臨財債	93	0.5	△ 125	△ 57.3
その他	5,514	28.7	△ 143	△ 2.5
うち繰入金	75	0.4	9	13.6
歳出	18,475	-	23	0.1
義務的経費	9,023	48.8	587	7.0
人件費	3,028	16.4	171	6.0
扶助費	4,360	23.6	373	9.4
公債費	1,635	8.8	43	2.7
投資的経費	1,586	8.6	△ 260	△ 14.1
普通建設事業費	1,586	8.6	△ 260	△ 14.1
うち補助	738	4.0	△ 137	△ 15.7
うち単独	844	4.6	△ 122	△ 12.6
その他の経費	7,866	42.6	△ 304	△ 3.7
うち繰出金	1,478	8.0	85	6.1

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.20)
連結実質赤字比率	- % (18.20)
実質公債費比率	4.6 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.879	[0.670]
経常収支比率	96.1 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	11,262 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	13,603 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	755 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	5,794 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,564 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,855,583 (32.0)	2,725,331 (31.3)	95.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	638,006 (7.1)	635,389 (7.3)	99.6 [98.6]
固定資産税 (構成比)	4,226,633 (47.3)	4,153,321 (47.7)	98.3 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	8,932,700	8,706,923	97.5 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度)

※1は令和6年度
道路改良率・舗装率は令和4年度

小学校 ※1	7 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	28 か所
保育所 ※1	8 か所	病院・一般診療所	30 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	35.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	64.0 %
公営住宅	292 戸	上水道等普及率	89.7 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	97.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
市制施行推進事業	R6 ~	市制施行に向けて、町民理解の促進や機運醸成を図るとともに、必要な要件や手続き、権限移譲等の準備を進める。	2 (R7)
地域予算制度 〔町民参加型予算〕	R2 ~	町民が地域について考えた要望を町の予算に反映させる制度により、町民の自治意識を育む。	11 (R7)
子育て支援総合センター整備事業	R5 ~	(仮称)子育て支援総合センターを建築する。	832 (R7)
牛久阿見IC周辺開発事業	R5 ~	圏央道牛久阿見IC周辺を中心とした新たな産業創出の拠点として適切な土地利用を促進する。	27 (R7)
給食費無料化拡大事業	H26 ~	給食費無料化の対象を第2子以降に拡大することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の推進を図る。	77 (R7)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・5万人都市にふさわしいまちづくり
- ・市制施行へ向けた準備
- ・自治体DXの推進
- ・ゼロカーボンシティの実現
- ・地域における防災力の向上
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用と安全性の向上

<特色ある行政>

- ・SDGs未来都市の推進
- ・地域の人材育成(あみ未来塾・高校生会・地域予算制度)
- ・18歳までの医療費無料化
- ・民間保育士等の処遇改善のための助成
- ・不登校対策指導員の配置による学校内フリースクールの運営
- ・町内の三大学、一高校との連携